

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	地域移行に向けた相談支援システム化調査研究事業
事業目的	都市型の地域移行における問題点・課題を踏まえたうえで施設入所者が円滑に地域移行を実施できるよう、施設経営者、市町村、福祉サービス事業者、ピアカウンセラー、相談支援事業者及び学識経験者で構成する専門委員会を設置し、関係機関が実施すべき標準的手順を定めたマニュアルを策定するとともに、グループホーム空き情報管理のための情報システムの構築と地域の社会資源調整のための関係機関を連携したネットワークを構築する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域移行に向けた意向調査の実施 ② 地域移行支援マニュアル策定検討委員会の設置・運営 ③ 地域移行支援マニュアルの普及・啓発
事業実施結果及び効果	<p>○地域移行に向けた施設入所者状況調査</p> <p>地域移行課題抽出のため、大阪府下の知的障がい者施設、身体障がい者施設の施設利用者と施設支援員を対象に地域移行可能な施設利用者の把握を含め、施設利用者の意向、施設関係者の意向、及び地域移行を念頭においた個別支援計画の作成状況等、地域移行に向けた基礎情報を得ることを目的とした調査を行なった。</p> <p>○地域移行支援マニュアル策定検討委員会の設置・運営</p> <p>地域移行に向けた理念と標準的な手順を盛り込んだマニュアルを作成するため、大阪府地域移行推進指針策定検討委員会を設置し、地域移行課題抽出のための「地域移行に向けた施設入所者状況調査」を実施、調査結果に基づき、地域移行のためのガイドラインの検討を行った。また、グループホーム・ケアホーム作業部会を設置し、グループホームの空き情報の共有を含めたグループホームの効率的運営のための手法を検討し、システムを試作した。</p> <p>○地域移行支援マニュアルの普及・啓発</p> <p>支援者向けマニュアルとなる、「大阪府地域移行推進指針」を策定、当事者向けに作成した啓発資料「わたしの「個別支援計画」「個別支援会議」とともに、地域に配布した。</p>
事業主体	<p>〒558-0001 大阪市住吉区大領 3 丁目 2-36</p> <p>大阪府障がい者自立相談支援センター</p> <p>TEL : 06-6692-5261 (地域支援課)</p> <p>E-MAIL : メール jiritsusodan-c@sbox.pref.osaka.lg.jp</p>